

## 静岡県における防災情報の提供

山本 明日香

現在、国や地方自治体の防災・災害担当部署は、随時、防災情報を作成・発信している。しかし、これらの防災情報は、防災・災害担当部署や地方自治体ごとに縦割りで提供されることが多いため、防災情報の受け手側は、必要な防災情報にアクセスしにくい状況がある。公共図書館は、防災情報を作成・発信する担当部署ではないが、2006年3月の『これからの図書館像』を踏まえて、課題解決支援機能を強化し、専門的な情報の提供に積極的な公共図書館では、防災情報の提供機関として一定の役割を担うことが考えられる。

そこで、本研究では、東海地震や富士山噴火等の自然災害に備えた防災対応が進んでいる静岡県内の地方自治体 36 区市町（1 県 23 市 12 町）を対象として、地方自治体が発信する防災情報の内容、提供方法の現状をまとめ、防災情報の提供の課題について分析・考察し、公共図書館を通じた防災情報提供のあり方や課題についても考察する。研究方法としては、文献調査、Web ページの内容調査、訪問調査を用いた。

研究の結果、以下の事柄が明らかになった。

- Web ページ上で基礎的情報を提供している地方自治体は、30 区市町で、全体の 83.3% であったが、自治体によって内容に大きな差があることがわかった。
- ハザードマップを Web ページ上で確認できた自治体は 31 区市町（86.1%）であった。避難経路の掲載は 1 市（2.8%）、地域防災計画の掲載は 20 区市町（55.6%）、避難場所の掲載は 31 市町（86.1%）、場所別対応方法の掲載は 6 市（16.7%）、法規の掲載は 35 区市町（97.2%）、警報の記述があったのは 23 区市町（63.9%）であった。
- 防災対策マニュアルの提供は 13 区市町（36.1%）、日頃の備えの記述は 31 区市町（86.1%）、ハード対策の記述は 33 区市町（91.7%）、国民保護計画の掲載は 23 区市町（63.9%）、他機関へのリンクは 34 市町（94.4%）であった。防災情報の一元的な配置は 24 市町（66.7%）、モバイルサイトがある自治体は 29 区市町（80.6%）、メールマガジンがある自治体は 29 区市町（80.6%）であった。
- ハザードマップに関しては、マップ中の避難場所の記載は 47 件（94.0%）、マップ中の各ページへの凡例の記載は 45 件（90.0%）、見方の説明は 26 件（52.0%）、避難行動の記述は 26 件（52.0%）、想定外に関する記述は 36 件（72.0%）、災害のメカニズムの説明は 23 件（46.0%）であった。ハザードマップの掲載範囲は、当該自治体内のみのものが 36 件（72.0%）で最も多かった。
- 静岡県と県内の地方自治体 36 区市町（1 県 23 市 12 町）の公共図書館の Web ページ上で、防災に関する情報提供が確認できたのは 14 区市町（38.9%）、防災関係の展示やイベントなどの案内の掲載は 11 区市町（30.6%）であった。
- 公共図書館の訪問調査（3 館）では、防災情報の提供に活用できるものとして、行政資料や統計データなどが挙げられた。パブリックサービスの関連では、既存資料の活用で提供可能な防災情報として、パスファインダーの作成、他機関と連携して関連パンフレットを収集し館内に置くこと、展示などが挙げられた。東日本大震災直後には、防災情報のニーズの高まりを感じた、という回答が全 3 館から得られた。
- 公共図書館と防災関連機関の連携に関しては、連携先の機関として、自治体の防災対策担当部門、地震防災センター、警察・道路・河川の担当部門、原発などが挙げられた。
- 自治体の防災・災害担当部署と公共図書館は、Web ページなどを通じて、防災情報の提供を進めていく必要がある。その際に、情報の責任所在を明確に示すことが望まれる。

（指導教員 大庭 一郎）